

「マルチステークホルダー方針」

当社は、企業経営において、株主、従業員とご家族、取引先やパートナーの皆様、お客様、債権者、地域社会をはじめとする多様なマルチステークホルダーとの適切な協働を通じて、社会的な課題の解決に取り組んでいます。その上で、こうした取組によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、成長と分配の好循環を実現し、社会・経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、プロフェッショナルな人財を育成し、社員の自律的な成長を促すことを目的として、人事制度の見直しを行い、これにより、更なる持続的な成長と生産性向上、付加価値の最大化に注力します。

その上で、生み出した収益・成果に基づいて、自社の状況を踏まえた適切な時期と方法で賃金の引上げを行うとともに、社員のエンゲージメント向上や生産性の向上に資する教育訓練等にも積極的に取り組むことで、社員への持続的な還元を目指します。

（個別項目）

具体的には、賃金の引上げについて安定的かつ継続的に取り組むとともに、教育訓練等については専門性の獲得、マネジメント能力の向上に向けた支援・キャリア形成の機会等、社員の成長を促す人財投資に継続的に取り組み、高度な専門性と変化への対応力を有する人財を輩出してまいります。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

・ パートナーシップ構築宣言のURL

【<https://www.biz-partnership.jp/declaration/71393-07-00-tokyo.pdf>】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

3. その他のステークホルダーに関する取組

当社は、経営理念である「人と社会と未来のために」を目指すと共に社会と共生し、「豊かで幸せな社会の創造」の実現に取り組んでまいります。

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

令和7年1月10日

株式会社NTTデータ・アイ

代表取締役社長 臼井 紳一